

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第21期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 第21期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	842,848	835,359	798,588	871,113	916,071
経常利益 (百万円)	67,890	60,225	59,802	64,366	64,306
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	44,114	36,404	47,597	38,525	43,452
包括利益 (百万円)	79,736	21,971	51,000	41,686	35,026
純資産額 (百万円)	347,490	357,073	400,034	432,326	450,645
総資産額 (百万円)	1,040,602	1,014,075	1,015,415	1,020,111	1,034,428
1株当たり純資産額 (円)	2,463.14	2,591.08	2,930.15	3,193.65	3,388.41
1株当たり当期純利益 (円)	359.06	296.31	383.91	311.40	351.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.08	31.39	35.63	38.75	40.09
自己資本利益率 (%)	16.25	11.73	14.00	10.18	10.73
株価収益率 (倍)	10.22	8.74	9.69	12.41	10.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,000	75,627	94,433	107,683	97,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,377	71,099	10,394	48,460	58,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,713	4,027	81,855	65,818	33,753
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,645	50,072	51,974	44,976	50,084
従業員数 (名)	13,059	12,574	13,008	13,055	13,083
[外、平均臨時雇用者数]	[1,182]	[944]	[869]	[1,005]	[998]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第17期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	312,712	300,642	300,398	321,162	329,525
経常利益	(百万円)	39,469	36,214	34,702	32,359	27,337
当期純利益	(百万円)	27,406	26,326	36,970	23,254	16,656
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,271,402)	86,174 (127,140)	86,174 (127,140)
純資産額	(百万円)	211,271	228,610	258,428	274,554	275,267
総資産額	(百万円)	548,540	587,574	571,613	574,109	587,029
1株当たり純資産額	(円)	1,709.32	1,849.78	2,082.59	2,212.95	2,243.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	60.00 (30.00)	80.00 (50.00)
1株当たり当期純利益	(円)	221.72	213.01	296.39	187.41	134.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.52	38.91	45.21	47.82	46.89
自己資本利益率	(%)	13.70	11.97	15.18	8.73	6.06
株価収益率	(倍)	16.55	12.16	12.55	20.62	27.44
配当性向	(%)	22.55	28.17	20.24	32.01	59.49
従業員数	(名)	1,710	1,697	1,702	1,746	1,760
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	100.00 (130.69)	72.58 (116.55)	104.57 (133.67)	110.08 (154.88)	107.53 (147.08)
最高株価	(円)	451	428	427	443 (5,070)	4,260
最低株価	(円)	340	219	223	343 (3,630)	3,075

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第17期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第20期の株価については当該併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 第21期の1株当たり配当額80円には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社は、1998年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は1994年10月1日、1881年創業の小野田セメント株式会社と1923年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに1883年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

1881年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
1883年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
1915年7月	合併により現上磯工場取得
1923年1月	秩父セメント株式会社設立
1932年12月	藤原工場完成
1938年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
1942年4月	合併により現大船渡工場取得
1949年5月	株式上場
1955年4月	埼玉工場完成
1962年7月	熊谷工場完成
1972年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
1989年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
1990年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
1993年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
1994年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
1995年3月	中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
1995年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
1998年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
2000年7月	小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
2003年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
2007年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
2009年5月	本社を東京都港区台場に移転する
2016年8月	株式会社デイ・シイを株式交換により完全子会社化

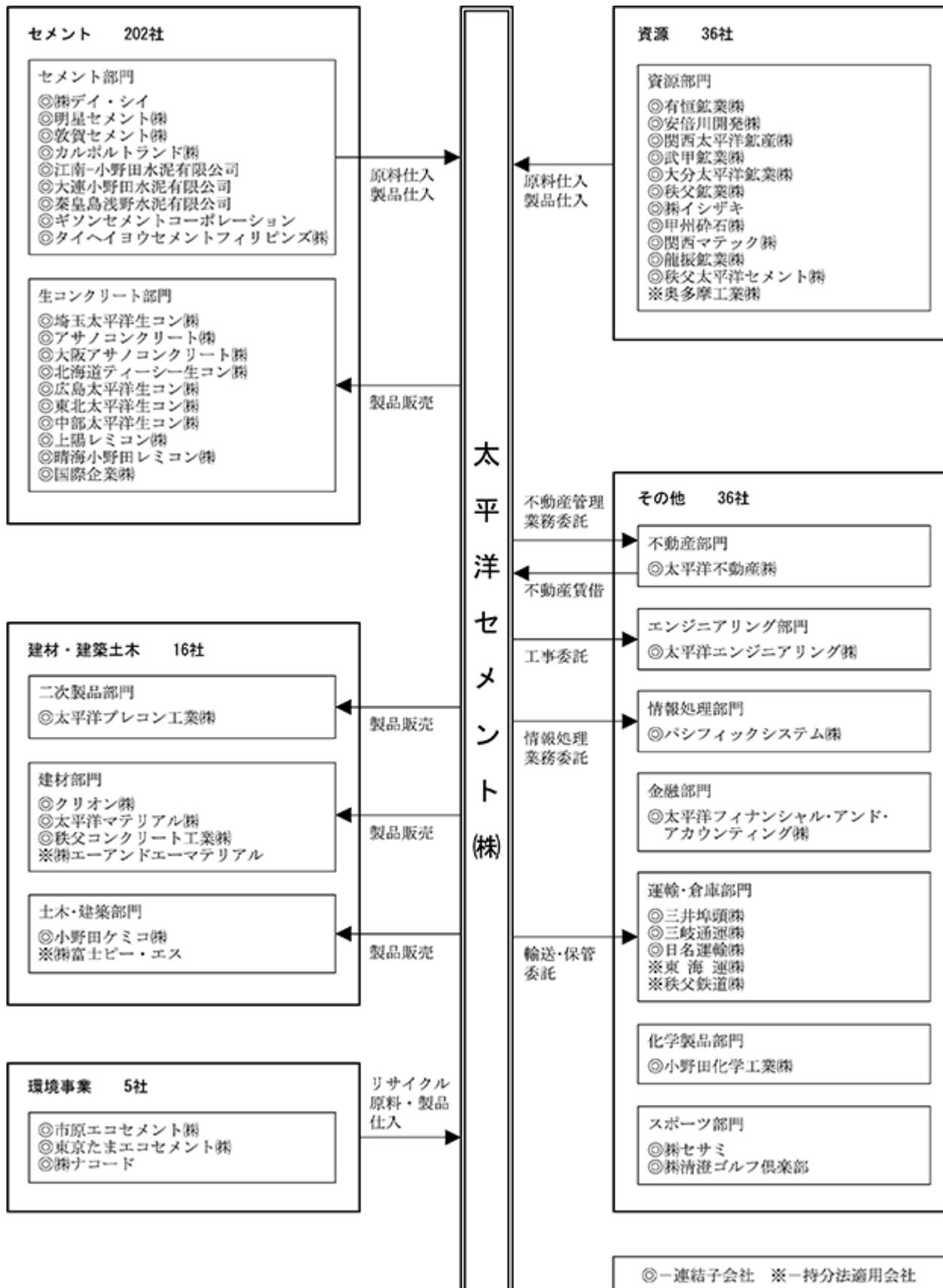
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社192社及び関連会社103社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、(株)富士ピー・エス等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社並びに生コンクリート会社への投融資を行っている。役員の派遣あり。
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	2 3 東京都江東区	3,075	建材・建築土木	97.7 (0.0) [0.1]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。
小野田化学工業(株)	東京都港区	2,750	その他	76.1	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電(株)	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社は工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都北区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃貸している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム(株)	1 3 埼玉県さいたま市桜区	777	その他	68.7 [0.0]	当社の情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリング(株)	2 東京都江東区	490	その他	100.0 (10.9)	当社の設備工事及び営繕工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ(株)	2 東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	
有恒鉱業(株)	2 埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (34.9)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都千代田区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)パシフィックレンタル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング(株)	2 7 東京都千代田区	322	セメント	75.1 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	2 東京都中央区	300	セメント	100.0 (0.0)	当社より原材料セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2 3 埼玉県熊谷市	270	その他	86.2 (9.4) 〔12.9〕	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	大阪府大阪市東淀川区	250	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市西成区	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 3 東京都台東区	180	建材・建築土木	96.9 (27.0) 〔2.7〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2 岩手県大船渡市	120	資源	93.2 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
東北太平洋生コン(株)	2 宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)	北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市中央区	100	セメント	100.0 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2 埼玉県さいたま市桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	100	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、住居用建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2 群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2 茨城県水戸市	50	セメント	100.0 (5.4)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	大阪府大阪市中央区	48	資源	70.5	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市栄区	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市長区	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都新宿区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南・小野田水泥有限 公司	5 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公 司	5 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	資金援助あり。役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	5 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司	中国上海市	千US\$ 22,623	セメント	88.6	役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
P N G - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカー、石灰石を輸入している。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 2,180,319	セメント	100.0	当社よりクリンカーを輸入している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5 ベトナムティンホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じて石膏を輸入している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 47社					

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーアンドエーマテリアル	1 2 3 神奈川県横浜市 鶴見区	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) 〔0.4〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ビー・エス	1 2 4 福岡県福岡市 中央区	2,379	建材・建築土木	18.2 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東 海運(株)	1 3 東京都中央区	2,294	その他	39.9 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2 東京都立川市	1,000	資源	47.1 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	49.5 (15.5)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市 中央区	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区	300	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、資材置場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	43.2	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4 福岡県北九州市 門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、2019年3月末時点で 10,664 百万円であります。
7. ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	129,417百万円
	(2) 経常利益	988百万円
	(3) 当期純利益	853百万円
	(4) 純資産額	3,898百万円
	(5) 総資産額	38,586百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,394 ( 587)
資源	912 ( 49)
環境事業	159 ( 4)
建材・建築土木	1,230 ( 4)
その他	2,119 ( 345)
全社(共通)	269 ( 9)
合計	13,083 ( 998)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,760	41.5	19.7	7,377,608

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,306
資源	78
環境事業	92
建材・建築土木	7
その他	8
全社(共通)	269
合計	1,760

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び退職者等(568名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済は、本年10月の消費増税による影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得の改善などを背景に、緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、米中通商問題の動向が与える影響や中国経済の減速、英国のEU離脱を巡る混乱など、世界経済の先行き不透明感から、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、防災・減災対策などによる需要が底堅く、今後はリニア中央新幹線関連工事向けの需要も期待されます。一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響には引き続き留意が必要な状況です。

また米国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営への不透明感が高まる中で、今後の動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にした上で、その実現に至るまでを3つのステップに分けて積極的に取り組んでおります。2020年度までの3年間を実行期間とする「20中期経営計画」はその第2ステップとして位置付けており、本中期経営計画の2年目となる2019年度は、最終目標達成に向けて、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

#### (1) 20中期経営計画の基本方針

20中期経営計画では、以下の基本方針に基づき、強固な事業基盤の構築に向けて取り組んでまいります。

将来の事業環境の変化を先取りし、あらゆる角度からのイノベーションを図り、成長に向けて前進する企業集団を構築する。

社会基盤産業として、国土強靱化への取り組みに向けて、高品質な製品の安定供給、ソリューションの提供及び先進的な技術開発を通じて安全・安心社会の構築に貢献する。

徹底的なコスト削減による既存事業の収益基盤の強化と財務体質の更なる改善を進めるとともに、当社グループの持続的な成長に資する成長分野への投資を積極的に実行する。

#### (2) 経営目標

20中期経営計画では、以下のとおり経営目標を設定し、強靱な収益基盤を構築してまいります。

<2020年度目標>

売上高営業利益率 9%以上

ROA（経常利益） 8%以上

#### (3) 事業戦略

既存事業の収益基盤強化と成長戦略の策定・実行

徹底的なコスト削減やプロセス・イノベーションの推進等を通じて収益基盤を強化するとともに、新たな価値創造と差別化により競争優位を追求してまいります。更に、収益力の創出に向けた成長投資を実行し、着実に事業戦略の実現に取り組むことで、社会課題の解決に貢献してまいります。

国家的プロジェクトへの対応

今後本格化が見込まれる福島県の復旧・復興への取り組みや、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた様々なインフラ整備、その他大型インフラプロジェクトなどの国家的プロジェクトに対し、当社グループの強みを最大限に活かし総力を結集して、高品質な製品の安定供給とソリューションの提供を着実に実行してまいります。

(4) 研究開発戦略

各事業部門を支える成長のエンジンとして、グループ全体の成長に資する研究開発に取り組んでまいります。また、社会基盤産業としての社会課題解決の一翼を担う研究開発に注力するとともに、国家的プロジェクトへの対応として、必要とされる技術を的確に開発し提供してまいります。

(5) 経営基盤の強靱化

「CSR目標2025」で設定した目標の実現に向け、着実に取り組んでまいります。また、グローバル人材の確保・育成に取り組むとともに、働き方改革と健康経営の推進を通じて労働生産性の向上と快適な職場環境の構築に努めてまいります。更に、グループガバナンスの強化とコーポレートガバナンスの充実、選択と集中の継続、バリューチェーンの競争力強化などに取り組むことにより、経営基盤の強靱化を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

### (1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

### (2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。

### (3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

### (4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

### (5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

### (6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

### (7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

### (8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

### (9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社又は当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のが国経済は、堅調な企業業績のもとで設備投資の拡大や雇用・所得の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題や中国経済の鈍化が与える影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に、緩やかな成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化など、景気の拡大ペースに減速が見られました。ベトナム・フィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は9,160億7千1百万円（対前年同期449億5千8百万円増）、営業利益は660億1千2百万円（同8億8千3百万円増）、経常利益は643億6百万円（同5千9百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は434億5千2百万円（同49億2千7百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

##### <セメント>

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化する中、各地新幹線関連工事の進捗により官公需が増加傾向にあり、また首都圏を中心とする再開発工事や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により民需も好調に推移した結果、全体では4,258万トンと前期に比べ1.7%増加しました。その内、輸入品は9万トンと前期に比べ48.1%減少しました。また、総輸出数量は1,037万トンと前期に比べ12.1%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,524万トンと前期に比べ3.5%増加しました。輸出数量は348万トンと前期に比べ17.7%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いており、価格も底を打ち回復に転じました。

以上の結果、売上高は6,464億7千7百万円（対前年同期345億5千8百万円増）、営業利益は417億4千3百万円（同10億9千1百万円増）となりました。

##### <資源>

骨材事業は、東北地区で復旧・復興需要が終息に向かう一方で、首都圏を中心とする再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が本格化しました。また鉱産品事業、土壌ソリューション事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は842億6千2百万円（対前年同期27億7千8百万円増）、営業利益は82億4千2百万円（同1億8千万円増）となりました。

##### <環境事業>

燃料販売及び廃プラスチック・汚泥などの廃棄物処理が順調に推移したものの、再生可能エネルギーの伸長などにより石炭火力発電所の稼働率が低下したことで、石炭灰の数量が減少したことに加え、物流費や新規事業開発費が増加しました。

以上の結果、売上高は926億9千3百万円（対前年同期24億8千6百万円増）、営業利益は66億1千4百万円（同8億4千8百万円減）となりました。

< 建材・建築土木 >

地盤改良工事が回復すると共に、土木工事の関連材料販売が増加したことなどにより、売上高は821億8千5百万円（対前年同期51億5千1百万円増）、営業利益は49億9千9百万円（同2億5千9百万円増）となりました。

< その他 >

エンジニアリング事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は860億2千8百万円（対前年同期70億8百万円増）、営業利益は46億5千8百万円（同7億3千1百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ143億1千6百万円増加して1兆344億2千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ80億3千2百万円増加して3,413億7百万円、固定資産は同62億8千4百万円増加して6,931億2千万円となりました。

流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ40億1百万円減少して5,837億8千3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ111億5千5百万円減少して3,493億9千万円、固定負債は同71億5千3百万円増加して2,343億9千2百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ89億9千1百万円減少して2,796億1千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ183億1千8百万円増加して4,506億4千5百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント増加して40.1%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から194.76円増加して3,388.41円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって972億8千3百万円増加し、また、投資活動によって580億2千5百万円減少し、財務活動によって337億5千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して51億7百万円増加し、当連結会計年度末には500億8千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は972億8千3百万円（対前年同期103億9千9百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が591億7千4百万円、減価償却費が440億8百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は580億2千5百万円（対前年同期95億6千4百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が645億2千万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は337億5千3百万円（対前年同期320億6千4百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が571億2千7百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が757億2千1百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	29.1	31.4	35.6	38.7	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	31.4	45.2	46.9	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	5.2	3.6	2.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	11.5	18.9	23.3	24.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	269,627	7.3
資源	51,539	2.8
環境事業	68,753	6.1
建材・建築土木	50,514	9.8
その他	25,061	26.8
合計	465,496	7.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	495	52.3
資源	954	15.5
環境事業		
建材・建築土木	42,833	12.4
その他	8,145	18.9
合計	52,429	6.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	636,385	5.8
資源	59,401	2.1
環境事業	85,081	2.6
建材・建築土木	77,940	6.5
その他	57,263	3.8
合計	916,071	5.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的に判断し見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「20中期経営計画」の経営目標として、2020年度において売上高営業利益率9%以上、総資産経常利益率8%以上を掲げ、その実現に向けて取り組んでおります。2018年度実績は売上高営業利益率7.2%、総資産経常利益率6.3%となり、これは、国内セメント販売数量が増加し、米国のセメント需要が回復したことなどにより売上高が前期に比べ増収となった一方で、国内セメント事業におけるコストアップや持分法投資利益が減少したことなどによるものであります。収益力の創出・向上については当社グループが引き続き取り組んでいくべき重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしております。このうち、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 受託販売契約

東ソー株式会社の製造するセメントを当社が受託販売する契約を締結しております。

(2) 業務提携に関する基本協定書

日立セメント株式会社とセメント・クリンカ生産受委託等の業務提携に関する基本協定書を締結しております。

## 5 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を成長事業分野と位置付け、17中期経営計画で基礎を築き、20中期経営計画以降において新しい利益を創出させるための研究開発を推進しております。

また、震災復興・原発対応をはじめ、インフラ老朽化などの喫緊の社会的課題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国家的プロジェクトへの対応、CO<sub>2</sub>低減やリサイクル資源活用などの地球環境負荷低減に向けた研究開発にも精力的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4,311百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

### 1. セメント

トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を、セメント事業本部及び生産・設備部門等と連携して、推進しております。また、CO<sub>2</sub>排出量を低減する技術の研究開発も行っております。さらに、海外事業本部等と連携し、海外市場ニーズに即した混合セメント・コンクリートの材料設計や関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、2,374百万円であります。

### 2. 資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を、資源事業部等と連携して、推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、これまでに蓄積した水熱反応や粒子構造制御などの技術を活用した研究開発により、各種の機能性マテリアルの事業化に向けた研究開発にも鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、472百万円であります。

### 3. 環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化、及び各種の廃プラスチックやバイオマス系の代替エネルギー使用等のCO<sub>2</sub>低減に資する技術開発に注力し、環境事業部等と連携して、着実に国内のセメント工場等へ展開しております。また、各種排水の処理・浄化及び藻場再生等の水環境事業、放射性汚染土壌・廃棄物の減容化技術、廃棄物からの金属資源回収技術等の新規技術開発にも積極的に取り組んでおります。これらの国内で実績のある環境関連技術を成長著しいアジア諸国等へ導出すべく、海外事業本部等と連携し、対象国・地域に見合う開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、1,077百万円であります。

### 4. 建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材や技術の開発に、セメント事業本部及び建材事業部等と連携し、取り組んでおります。また、コンクリート舗装を中心とした、セメント・コンクリート需要拡大に向けた材料及び周辺技術開発とインフラ保全に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び工法等の技術開発・市場展開についても、当社グループの企業とも連携しながら、グループ全体の技術力や収益の向上に寄与しています。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、386百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業38,557百万円、資源事業10,246百万円、環境事業1,852百万円、建材・建築土木事業3,626百万円、その他事業11,899百万円、全社資産1,614百万円、総額67,796百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他		合計
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	10,608	7,061	1,367 (19,448)	26	19,064	195 (17)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	4,754	4,359	1,734 (12,886)	31	10,879	147 (10)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	2,943	4,326	1,134 (1,695)	50	8,454	116 (7)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	2,590	4,622	1,424 (391)	32	8,670	108 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	6,886	5,152	1,828 (6,959)	82	13,949	161 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	9,522	6,132	3,951 (4,352)	66	19,673	178 (2)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	352	30	4,084 (5,081)	0	4,467	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	7,301	0	2,290 (1,867)	-	9,592	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,070	903	1,204 (163)	0	3,179	-
東北支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	659	524	390 (79)	1	1,576	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,905	1,494	1,321 (119)	3	7,724	-
関東支店管轄 (11ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	439	274	298 (79)	2	1,014	-
中部北陸支店管轄 (13ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	956	576	2,329 (156)	1	3,862	-
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	905	615	1,255 (120)	0	2,776	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	748	269	1,903 (106)	0	2,922	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	903	663	255 (78)	2	1,824	-
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,454	606	3,491 (74)	107	6,659	114 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地372千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,225千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- セメント供給設備の一部 150百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鋳業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,776	3,861	2,258 (439)	480	13,377	132 (16)
(株)デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	2,812	2,985	7,808 (102)	625	14,230	82 (-)
敦賀セメント(株)	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,655	1,832	1,643 (227)	47	5,178	90 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	972	2,929	- (-)	53	3,955	342 (5)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	881	1,871	- (-)	22	2,774	250 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,191	2,992	- (-)	13	4,197	382 (-)
カルポルトラン ド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,026	3,606	1,228 (17)	9	5,869	148 (10)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	594	4,336	432 (2)	158	5,520	137 (7)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	71	26,883	2,302 (10)	56	29,312	145 (12)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	10,573	6,671	- (-)	10	17,254	475 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月1日 (注)1	33,602	1,271,402	-	86,174	8,165	42,215
2017年10月1日 (注)2	1,144,262	127,140	-	86,174	-	42,215

(注) 1. 発行済株式総数及び資本準備金の増加は当社と(株)デイ・シイとの株式交換によるものです。  
2. 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が  
1,144,262千株減少し、127,140千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	98	42	888	604	35	38,294	39,963	-
所有株式数(単元)	31	449,256	32,225	66,635	523,886	119	192,983	1,265,135	626,778
所有株式数の割合(%)	0.00	35.51	2.54	5.26	41.40	0.00	15.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,421,453株は「個人その他」に44,214単元及び「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,431	8.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,788	7.16
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,135	2.55
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,673	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,478	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,375	1.93
JP MORGAN CHASE BANK 385167 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,989	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,930	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,893	1.54
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,879	1.53
計		37,575	30.61

- (注) 1. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	359	0.28
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,298	3.38
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,369	2.65
計	-	8,026	6.31

2. 2018年6月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド他2社より連名にて、2018年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレトン・グローバル・ アドバイザーズ・リミテッド	パハマ連邦 ナッソー ライ フォード・ケイ BOX N - 7759	6,804	5.35
テンプレトン・インベストメ ント・カウンセラー・エルエル シー	米国 33301 フロリダ 州 フォート・ローダデー ル セカンドストリート サ ウスイースト300	1,682	1.32
フランクリン・テンプレト ン・インベストメンツ・コー プ	カナダ M2N OA7 オン タリオ州 トロント ス イート1200 ヤング・ス トリート5000	607	0.48
計	-	9,094	7.15

3. 2016年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、2016年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	25,155	1.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,498	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,500	0.28
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	53,492	4.21
計	-	83,646	6.58

(注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しておりますが、上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

4. 2016年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、2016年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーカー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

(注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しておりますが、上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

5. 当社は、自己株式4,421,453株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,421,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 511,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,580,500	1,215,805	-
単元未満株式	普通株式 626,778	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,215,805	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	4,421,400	-	4,421,400	3.47
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	200,600	-	200,600	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	72,300	-	72,300	0.05
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	4,889,600	43,400	4,933,000	3.87

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が454株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年1月22日)での決議状況 (取得期間 2019年1月23日~2019年3月29日)	1,400,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,341,200	4,999,676
残存決議株式の総数及び価額の総額	58,800	324
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.2	0.0

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,363	26,799
当期間における取得自己株式	1,240	4,606

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	98	337	50	176
保有自己株式数	4,421,453		4,422,643	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり50円（普通配当30円、創立20周年記念配当20円）、期末配当については1株当たり30円としております。

また、2018年5月に公表しました「20中期経営計画」におきましては、将来の成長投資や財務体質強化に向けた自己資本比率向上のための適正な内部留保とのバランスを考慮しつつ、総還元性向30%を目安に機動的な自己株式の取得を検討していく方針としております。安定的かつ継続的な配当を基本とし、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月8日 取締役会決議	6,203	50.00
2019年6月27日 定時株主総会決議	3,681	30.00

2018年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含む。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

###### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役は代表取締役2名及び社外取締役2名を含めて14名、執行役員は取締役兼務者9名を含めて21名であります。
- ホ 監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ヘ 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ト CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- チ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- リ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ヌ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ル 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ヲ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締めに報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。

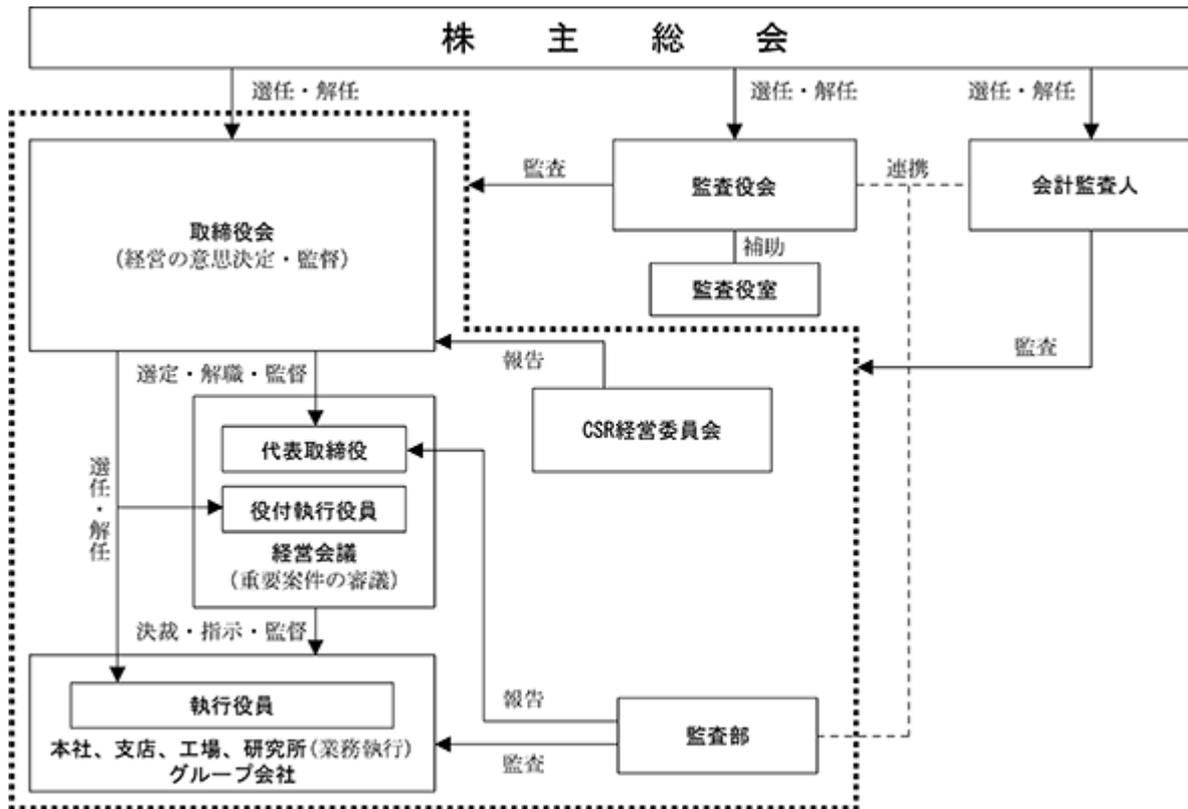
取締役会の構成員は、取締役会長 福田修二(議長)、代表取締役社長 不死原正文、代表取締役副社長 北林勇一、取締役専務執行役員 三浦啓一、同 苅野雅博、取締役常務執行役員 安藤國弘、同 服原克英、同 鈴木俊明、同 上野山佳志、同 朝倉秀明、同 大橋徹也、同 田浦良文、取締役 小泉淑子(社外取締役)、同 有馬雄造(社外取締役)であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

監査役会の構成員は、常勤監査役 西村俊英(議長)、同 松島茂、監査役 三谷和歌子(社外監査役)、同 藤間義雄(社外監査役)であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 不死原正文(議長)、代表取締役副社長 北林勇一、取締役専務執行役員 三浦啓一、同 苅野雅博、取締役常務執行役員 安藤國弘、同 服原克英、同 鈴木俊明、同 上野山佳志、同 朝倉秀明、同 大橋徹也、同 田浦良文であります。

CSR経営委員会の構成員は、取締役会長 福田修二、代表取締役社長 不死原正文(委員長)、代表取締役副社長 北林勇一、取締役専務執行役員 三浦啓一、同 苅野雅博、取締役常務執行役員 安藤國弘、同 服原克英、同 鈴木俊明、同 上野山佳志、同 朝倉秀明、同 大橋徹也、同 田浦良文、取締役 小泉淑子(社外取締役)、同 有馬雄造(社外取締役)であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	福田 修二	1951年12月20日生	1974年4月 小野田セメント(株)入社 1999年6月 当社経理部長 2004年4月 経理部長兼経理業務センター長 2006年4月 北陸支店長 2008年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 2008年10月 執行役員・人事部長 2010年8月 取締役常務執行役員・人事部長 2010年10月 取締役常務執行役員 2012年4月 代表取締役社長 2018年4月 取締役会長(現任)	(注4)	3,300
代表取締役 社長	不死原 正文	1954年5月18日生	1978年4月 小野田セメント(株)入社 2007年4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年4月 執行役員・環境事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役常務執行役員・セメント事業 本部長 2017年4月 取締役専務執行役員・セメント事業 本部長 2018年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	3,100
代表取締役 副社長	北林 勇一	1955年6月2日生	1978年4月 日本セメント(株)入社 2009年5月 当社上磯工場長 2011年4月 執行役員・生産部長 2013年4月 常務執行役員 2013年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 代表取締役専務執行役員 2017年4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	5,200
取締役 専務執行役員	三浦 啓一	1956年11月13日生	1980年4月 小野田セメント(株)入社 2012年4月 当社中央研究所長 2013年4月 執行役員・中央研究所長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員 2019年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	4,500
取締役 専務執行役員	苅野 雅博	1957年3月23日生	1980年4月 日本セメント(株)入社 2004年4月 当社法務部長 2013年4月 執行役員・法務部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員 2019年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	3,700
取締役 常務執行役員	安藤 國弘	1957年5月4日生	1980年4月 小野田セメント(株)入社 2011年4月 当社大船渡工場長 2013年4月 執行役員・大分工場長 2015年4月 執行役員・資源事業部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	4,800
取締役 常務執行役員	服原 克英	1956年9月25日生	1981年4月 小野田セメント(株)入社 2013年4月 当社経営企画部長 2015年4月 執行役員・経営企画部長 2017年4月 常務執行役員 2017年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	4,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 セメント事業本部長	鈴木 俊明	1956年8月18日生	1980年3月 秩父セメント㈱入社 2011年4月 当社東北支店長 2014年4月 執行役員・東北支店長 2015年4月 執行役員・東京支店長 2018年4月 常務執行役員・セメント事業本部長 2018年6月 取締役常務執行役員・セメント事業本部長(現任)	(注4)	2,600
取締役 常務執行役員	上野山 佳志	1959年5月21日生	1982年4月 日本セメント㈱入社 2012年4月 当社グリーン・イノベーション推進部長 2013年4月 埼玉工場長 2015年4月 上磯工場長 2016年4月 執行役員・上磯工場長 2017年4月 執行役員・生産部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	3,100
取締役 常務執行役員	朝倉 秀明	1959年11月20日生	1982年4月 日本セメント㈱入社 2011年4月 ギソンセメントコーポレーション社長 2016年4月 当社執行役員・ギソンセメントコーポレーション社長 2018年4月 当社執行役員・セメント事業本部営業部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	1,420
取締役 常務執行役員	大橋 徹也	1960年3月7日生	1982年4月 小野田セメント㈱入社 2010年10月 タイハイヨウセメントU.S.A.㈱社長 2015年4月 当社海外事業本部管理部長 2016年4月 執行役員・海外事業本部管理部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	1,900
取締役 常務執行役員 海外事業本部長	田浦 良文	1960年3月4日生	1983年4月 小野田セメント㈱入社 2013年4月 海外事業本部営業部長 2017年4月 執行役員・海外事業本部営業部長 2019年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長(現任)	(注4)	2,900
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセラー 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)、DOWAホールディングス㈱社外取締役(現任) 2016年6月 住友ベークライト㈱社外監査役 2017年9月 日本工営㈱社外監査役(現任)	(注4)	1,500
取締役	有馬 雄造	1947年5月16日生	1971年4月 東洋曹達工業㈱(現東ソー㈱)入社 2000年6月 東ソー㈱取締役 2005年6月 同社常務取締役 2009年6月 同社常務取締役、大洋塩ビ㈱代表取締役社長 2010年6月 大洋塩ビ㈱代表取締役社長 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当社取締役(現任)	(注4)	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	西村 俊英	1955年1月13日生	1979年4月 小野田セメント(株)入社 2006年4月 当社建材カンパニー管理部長 2009年5月 経理部長 2012年4月 執行役員・関連事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2017年4月 取締役 2017年6月 常勤監査役(現任)	(注5)	3,200
常勤監査役	松島 茂	1956年5月6日生	1979年4月 日本セメント(株)入社 2009年5月 当社北海道支店長 2011年4月 執行役員・北海道支店長 2012年4月 執行役員・セメント事業本部副本部長兼セメント事業本部管理部長 2013年4月 常務執行役員 2013年6月 取締役常務執行役員 2017年4月 取締役専務執行役員 2019年4月 取締役 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注6)	4,620
監査役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名は赤松和歌子)	1974年1月4日生	2000年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2001年7月 田辺総合法律事務所入所 2012年4月 同事務所パートナー(現任) 2018年2月 当社監査役(現任)	(注7)	500
監査役	藤間 義雄	1948年1月8日生	1974年11月 監査法人中央会計事務所(みずず監査法人)入所 1980年3月 公認会計士登録 1990年9月 中央新光監査法人(みずず監査法人)社員 1996年8月 中央監査法人(みずず監査法人)代表社員 2007年7月 みずず監査法人退職 2011年6月 (株)JIEC社外監査役 2012年5月 プライムワークス(株)(現ネオス(株))社外監査役 2016年6月 (株)JIEC社外取締役(監査等委員) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注6)	
計					51,340

- (注) 1. 取締役小泉淑子及び有馬雄造は、社外取締役であります。
2. 監査役三谷和歌子及び藤間義雄は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 2017年3月期に係る定時株主総会終結のときから2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 2018年2月20日から2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8. 取締役小泉淑子及び有馬雄造、監査役三谷和歌子及び藤間義雄につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
青木 俊人	1954年4月7日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1987年8月 公認会計士登録 1999年7月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2014年8月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)退職	

## 社外役員の状況

取締役14名のうち、社外取締役を2名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役2名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。4名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

### 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者

2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者

（ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者

（ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者

（ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者

（ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者

（ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者

（ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者

（ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者

3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者

（ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。

（ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。

（ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。

（ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。

（ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。

（ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。

（ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。

（ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以上

各社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほかに、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外取締役小泉淑子氏は、シティユーワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがありますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、小泉淑子氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役有馬雄造氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の常務取締役を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である小川賢治氏が就任しております。なお、有馬雄造氏は当社株式を800株保有しております。

社外監査役三谷和歌子氏は、田辺総合法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、三谷和歌子氏は当社株式を500株保有しております。

社外監査役藤間義雄氏は当社株式を保有しておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間に意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役西村俊英氏は当社内の経理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役藤間義雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として11名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 武久善栄、佐田明久、関根義明

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他18名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人の監査体制、独立性、品質管理、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合においては、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、当社の監査業務に重大な支障が発生した場合などには、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人を総合的に評価いたしまし

た。その結果、解任又は不再任の決定には当たらないと判断いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	22	110	3
連結子会社	117	6	116	6
計	222	29	226	10

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務及び国際財務報告基準導入に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ(株)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ(株)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。株主総会における取締役報酬の決議日は2007年6月27日、監査役報酬の決議日は2000年6月29日であります。株主総会における取締役報酬の決議内容は月額100百万円以内、監査役報酬の決議内容は月額13百万円以内であります。取締役各々の報酬額は、社外取締役を含む取締役会で代表取締役へ決定を一任する旨を決議しております。監査役各々の報酬額は監査役の協議により決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。固定報酬の額は、役位に応じて設定しております。取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額は、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に1%を乗じた額（上限400百万円）に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき30円に満たない場合は、原則として業績連動報酬を支給いたしません。当期の業績連動報酬の総報酬額に占める割合は37%であります。指標として親会社株主に帰属する当期純利益を採用した理由は、株主利益との連動性を図ることを目的とすることによるものであります。当年度の業績連動報酬の算定基礎となる2017年度の親会社株主に帰属する当期純利益の実績値は385億円であります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	796	500	295	12
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	-	2
社外役員	51	51	-	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との営業上の安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点より、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの観点を踏まえ、中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、毎年、その保有の必要性を確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	190	6,029
非上場株式以外の株式	51	16,194

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	5	事業機会の創出のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	93
非上場株式以外の株式	6	61

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス(株)	2,190,000	2,190,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	2,241	1,669		
東亜建設工業(株)	1,068,593	1,068,593	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	1,674	2,331		
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	2,507,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	1,553	1,608		
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,802,800	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	1,320	1,312		
(株)クワザワ	2,900,810	1,450,405	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	1,266	1,293		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ベルテクスコーポレーション (注)5	812,586	2,646,200	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	913	1,139		
日本ヒューム(株)	1,020,363	1,020,363	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	784	789		
三井不動産(株)	232,650	232,650	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	637	580		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	3,655,910	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	632	710		
(株)群馬銀行	1,278,317	1,278,317	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有
	590	801		
電源開発(株)	174,000	174,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	473	468		
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	1,500,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	415	660		
(株)トーヨーアサノ	171,311	171,311	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	400	432		
ヨシコン(株)	320,000	320,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	365	543		
大成建設(株)	65,158	65,158	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	339	345		
常磐興産(株)	160,154	160,154	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	268	306		
美濃窯業(株)	510,666	510,666	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	256	268		
近鉄グループホールディングス(株)	43,109	43,109	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	220	177		
清水建設(株)	186,689	186,689	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	181	178		
(株)りそなホールディングス	360,000	360,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	177	209		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	38,052	38,052	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	158	165		
東京窯業(株)	408,000	408,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	151	177		
前田建設工業(株)	127,000	127,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	146	154		
サッポロホールディングス(株)	58,893	58,893	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	146	178		
相鉄ホールディングス(株)	38,923	38,923	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	130	109		
西松建設(株)	42,555	42,555	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	107	114		
(株)ノザワ	105,000	105,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	77	140		
小野建(株)	40,100	40,100	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	63	75		
(株)大分銀行	17,475	17,475	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	61	69		
中部電力(株)	32,062	32,062	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	56	46		
東京海上ホールディングス(株)	9,700	9,700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	51	47		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	105,000	105,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	45	62		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東洋埠頭(株)	30,760	30,760	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	有
	45	52		
日本通運(株)	6,930	6,930	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	43	48		
積水化学工業(株)	20,000	20,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	35	37		
カメイ(株)	24,200	24,200	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	有
	28	35		
(株)エー・アンド・ デイ	36,000	36,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	28	23		
(株)四国銀行	20,000	20,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	有
	21	29		
(株)百五銀行	50,000	50,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	有
	18	25		
(株)大垣共立銀行	6,600	6,600	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	有
	15	18		
太平洋興発(株)	20,000	20,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	有
	15	20		
日本興業(株)	17,440	17,440	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	10	17		
鈴与シンワート(株)	10,000	10,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	有 (注)6
	6	7		
ジオスター(株)	10,500	10,500	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	4	7		
(株)岩手銀行	1,377	1,377	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	無
	4	5		
コーアツ工業(株)	1,000	1,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	3	2		
兼松サステック(株)	700	700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	1	1		
(株)山口フィナン シャルグループ	666	*	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	0	*		
阪急阪神ホール ディングス(株)	107	*	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	0	*		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	85	*	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	0	*		
日本板硝子(株)	-	48,100	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	-	40		
岩崎電気(株)	-	11,300	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	-	18		
ユニー・ファミ リーマートホール ディングス(株)	-	144	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	-	1		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	51,692,600	議決権行使の指図権	有 (注)6
	8,854	9,893		
東ソー(株)	2,810,659	2,810,659	議決権行使の指図権	有
	4,837	5,868		
(株)ピーエス三菱	4,491,300	4,491,300	議決権行使の指図権	無
	2,973	3,125		
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,400,000	議決権行使の指図権	有
	1,833	1,888		
山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,843,000	議決権行使の指図権	有 (注)6
	1,728	2,373		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	446,000	議決権行使の指図権	有 (注)6
	1,503	1,496		
(株)百十四銀行	595,200	5,952,000	議決権行使の指図権	有
	1,364	2,148		
阪急阪神ホールディングス(株)	276,104	276,104	議決権行使の指図権	無
	1,145	1,089		
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	3,634,500	議決権行使の指図権	有
	984	1,602		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	188,300	議決権行使の指図権	有 (注)6
	729	839		

- (注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ特定投資株式の貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄に該当しないため記載を省略していることを示しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3. 当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1を超える銘柄が60銘柄に満たないため、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて各事業年度の上位60銘柄について、それぞれ記載しております。
4. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄毎に保有目的や経済合理性等を総合的に勘案し、検証しております。
5. (株)ベルテクスコーポレーションは、2018年10月1日付でゼニス羽田ホールディングス(株)と(株)ホクコンとの共同株式移転の方法により設立しているため、前事業年度にはゼニス羽田ホールディングス(株)の株式数及び貸借対照表計上額を記載しております。
6. 当該発行会社の子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	注3 53,766	注3 56,561
受取手形及び売掛金	注6 182,272	注6 180,535
電子記録債権	注6 10,989	注6 12,998
商品及び製品	29,193	31,138
仕掛品	2,383	2,268
原材料及び貯蔵品	41,761	43,314
短期貸付金	3,464	3,421
その他	10,560	11,714
貸倒引当金	1,116	646
流動資産合計	333,275	341,307
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	473,841	483,443
減価償却累計額	339,384	347,790
建物及び構築物（純額）	注3 134,456	注3 135,653
機械装置及び運搬具	874,397	886,495
減価償却累計額	737,794	751,845
機械装置及び運搬具（純額）	注3 136,603	注3 134,649
土地	注3 158,057	注3 157,638
リース資産	55,376	51,648
減価償却累計額	34,378	29,527
リース資産（純額）	20,998	22,120
建設仮勘定	32,647	48,678
その他	53,002	53,171
減価償却累計額	30,327	30,971
その他（純額）	注3 22,674	注3 22,199
有形固定資産合計	505,438	520,939
<b>無形固定資産</b>		
のれん	777	321
その他	注3 32,261	注3 30,553
無形固定資産合計	33,038	30,875
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注1,注3 86,834	注1,注3 83,692
長期貸付金	2,941	1,754
退職給付に係る資産	21,298	17,807
繰延税金資産	17,484	17,109
その他	注3 28,341	注3 28,374
貸倒引当金	8,539	7,432
投資その他の資産合計	148,360	141,306
固定資産合計	686,836	693,120
資産合計	1,020,111	1,034,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	注3,注6 91,113	注3,注6 96,275
電子記録債務	注6 4,670	注6 8,716
短期借入金	注3 153,181	注3 135,381
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内償還予定の社債	15,035	10,000
未払法人税等	6,416	8,376
賞与引当金	6,021	6,046
その他の引当金	121	220
その他	注3 83,986	注3 80,373
流動負債合計	360,546	349,390
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	30,000
長期借入金	注3 100,390	注3 100,233
繰延税金負債	8,024	7,630
退職給付に係る負債	24,559	24,206
役員退職慰労引当金	520	535
特別修繕引当金	128	75
その他の引当金	750	757
リース債務	18,844	17,616
資産除去債務	7,553	7,619
その他	注3 46,466	注3 45,718
固定負債合計	227,238	234,392
負債合計	587,785	583,783
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,339	60,408
利益剰余金	260,016	294,265
自己株式	10,947	16,081
株主資本合計	395,582	424,767
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,941	8,688
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	注4 5,057	注4 5,019
為替換算調整勘定	16,201	20,128
退職給付に係る調整累計額	111	3,632
その他の包括利益累計額合計	313	10,057
非支配株主持分	37,058	35,935
純資産合計	432,326	450,645
負債純資産合計	1,020,111	1,034,428

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	871,113	916,071
売上原価	注1,注5 664,996	注1,注5 712,660
売上総利益	206,117	203,411
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,497	490
その他	注2,注5 138,490	注2,注5 136,907
販売費及び一般管理費合計	140,987	137,398
営業利益	65,129	66,012
営業外収益		
受取利息	810	632
受取配当金	1,159	1,227
不動産賃貸料	301	247
持分法による投資利益	3,196	2,288
その他	2,910	3,294
営業外収益合計	8,378	7,691
営業外費用		
支払利息	4,639	4,068
たな卸資産処分損	258	1,126
貸倒引当金繰入額	1,030	-
その他	3,213	4,202
営業外費用合計	9,141	9,397
経常利益	64,366	64,306
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,417	注3 1,149
投資有価証券売却益	92	532
その他	106	234
特別利益合計	1,616	1,917
特別損失		
固定資産処分損	注4 4,725	注4 4,828
投資有価証券売却損	23	133
投資有価証券評価損	1,356	326
減損損失	注6 577	注6 1,101
その他	658	660
特別損失合計	7,341	7,049
税金等調整前当期純利益	58,642	59,174
法人税、住民税及び事業税	10,200	11,760
法人税等調整額	7,356	1,796
法人税等合計	17,557	13,557
当期純利益	41,085	45,616
非支配株主に帰属する当期純利益	2,559	2,164
親会社株主に帰属する当期純利益	38,525	43,452

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	41,085	45,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	1,657
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	4,620	4,733
退職給付に係る調整額	3,994	3,553
持分法適用会社に対する持分相当額	423	641
その他の包括利益合計	注1 601	注1 10,590
包括利益	41,686	35,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,118	33,746
非支配株主に係る包括利益	1,568	1,280

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	59,548	228,914	10,911	363,725
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
剰余金の配当			7,423		7,423
親会社株主に帰属する当期純利益			38,525		38,525
自己株式の取得				113	113
自己株式の処分		724		78	802
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
米国税制改正による利益剰余金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		790	31,101	35	31,856
当期末残高	86,174	60,339	260,016	10,947	395,582

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,830	48	5,065	12,862	3,987	1,906	38,215	400,034
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
剰余金の配当								7,423
親会社株主に帰属する当期純利益								38,525
自己株式の取得								113
自己株式の処分								802
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								
米国税制改正による利益剰余金の調整額								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	47	8	3,338	3,875	1,592	1,157	435
当期変動額合計	1,111	47	8	3,338	3,875	1,592	1,157	32,291
当期末残高	10,941	1	5,057	16,201	111	313	37,058	432,326

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,339	260,016	10,947	395,582
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		69			69
剰余金の配当			9,909		9,909
親会社株主に帰属する当期純利益			43,452		43,452
自己株式の取得				5,134	5,134
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			53		53
米国税制改正による利益剰余金の調整額			759		759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		69	34,249	5,134	29,185
当期末残高	86,174	60,408	294,265	16,081	424,767

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,941	1	5,057	16,201	111	313	37,058	432,326
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								69
剰余金の配当								9,909
親会社株主に帰属する当期純利益								43,452
自己株式の取得								5,134
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								53
米国税制改正による利益剰余金の調整額								759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,252	4	37	3,927	3,521	9,744	1,122	10,866
当期変動額合計	2,252	4	37	3,927	3,521	9,744	1,122	18,318
当期末残高	8,688	3	5,019	20,128	3,632	10,057	35,935	450,645

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,642	59,174
減価償却費	44,003	44,008
のれん償却額	2,497	490
持分法による投資損益(は益)	3,196	2,288
投資有価証券評価損益(は益)	1,356	326
退職給付に係る資産負債の増減額	2,390	1,364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	15
賞与引当金の増減額(は減少)	276	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	946	185
その他の引当金の増減額(は減少)	513	52
受取利息及び受取配当金	1,969	1,860
支払利息	4,639	4,068
投資有価証券売却損益(は益)	69	399
固定資産処分損益(は益)	3,307	3,678
減損損失	577	1,101
売上債権の増減額(は増加)	21,864	2,728
たな卸資産の増減額(は増加)	1,859	4,207
仕入債務の増減額(は減少)	16,405	9,577
その他	10,200	1,218
小計	119,442	108,266
利息及び配当金の受取額	2,678	2,844
利息の支払額	4,630	4,019
法人税等の支払額	9,808	9,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,683	97,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	492	1,995
固定資産の取得による支出	52,588	64,520
固定資産の売却による収入	2,812	2,208
その他償却資産の取得による支出	108	142
その他償却資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	121	43
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,157	1,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注2 55	注2 1,308
貸付けによる支出	2,792	2,639
貸付金の回収による収入	3,393	3,078
その他	223	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,460	58,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,323	1,509
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	16,659	57,127
長期借入金の返済による支出	41,802	75,721
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	11,120	15,035
自己株式の売却による収入	1,123	0
自己株式の取得による支出	102	5,026
配当金の支払額	7,423	9,909
非支配株主への配当金の支払額	2,619	1,565
その他	6,209	9,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,818</b>	<b>33,753</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	543
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,054	4,960
現金及び現金同等物の期首残高	51,974	44,976
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	147
現金及び現金同等物の期末残高	注1 44,976	注1 50,084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 119社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

横浜太平洋生コン(株)他1社は清算終了により、深圳海星小野田物流発展有限公司は持分譲渡により、堺レミコン(株)は当社の連結子会社である大阪アサノコンクリート(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は119社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 73社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、太平洋サービス(株)であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 37社

主要な会社は、奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

モアヘッド(株)、冀東太平洋(北京)環保工程技術有限公司は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しました。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(太平洋サービス(株)他66社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他65社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

###### 特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している在外の連結子会社において、「損益計算書 - 包括利益(トピック220)」(米国税務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2018-02号 2018年2月14日)を当連結会計年度から早期適用しております。これに伴い、2017年の税制改革法に基づく税率変更に関連して、従来純損益で認識していた繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価の影響額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に組み替えております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が759百万円減少し、利益剰余金が759百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,320百万円のうち、7,031百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、289百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」3百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」10,051百万円のうち1,741百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺しております。これにより、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は17,484百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」は8,024百万円と表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,471百万円は、「たな卸資産処分損」258百万円、「その他」3,213百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	52,705百万円	52,629百万円

## 2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

## 1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	380百万円	糸魚川発電株式会社	454百万円
糸魚川発電株式会社	375	ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	319
その他	640	その他	516
合計	1,397	合計	1,290

## 2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式会社三好商会	288百万円	株式会社三好商会	335百万円
太平洋セメント販売株式会社	182	太平洋セメント販売株式会社	197
ウチダ商事株式会社	101	ウチダ商事株式会社	91
その他	1,251	その他	1,317
合計	1,824	合計	1,942

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	653( - )百万円	653( - )百万円
建物及び構築物	6,326( 5,212)	6,012( 5,018)
機械装置及び運搬具	9,703( 5,923)	8,903( 5,537)
土地	20,411(11,824)	20,410(11,736)
その他有形固定資産	0( 0)	0( 0)
その他無形固定資産	801( 791)	790( 780)
投資有価証券	122( - )	97( - )
投資その他の資産	1,821( - )	1,728( - )
合計	39,840(23,752)	38,596(23,074)

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,701( - )百万円	5,492( - )百万円
手形割引	111( - )	13( - )
短期借入金	7,336( 2,475)	6,384( 1,679)
その他流動負債	3( - )	3( - )
長期借入金	5,872( 2,529)	4,806( 2,097)
その他固定負債	19( - )	45( - )
合計	18,045( 5,005)	16,746( 3,777)

上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	3,039百万円	2,052百万円
受取手形裏書譲渡高	1,076	1,088
電子記録債権割引高	-	164

注6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	11,541百万円	10,768百万円
電子記録債権	1,921	2,041
支払手形	4,351	4,474
設備支払手形	210	132
電子記録債務	298	1,683

(注) 「電子記録債権」及び「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	36百万円	83百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売運賃諸掛	62,593百万円	64,633百万円
貸倒引当金繰入額	340	375
労務費	32,516	31,990
賞与引当金繰入額	2,177	2,121
退職給付費用	4,199	1,885
役員退職慰労引当金繰入額	101	95

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,452百万円	4,311百万円

注6. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額577百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	茨城県水戸市 他	建物及び構築物、土地等	355
遊休資産	三重県いなべ市 他	機械装置及び運搬具、土地等	221

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物71、機械装置及び運搬具0、土地283、計355
遊休資産	建物及び構築物47、機械装置及び運搬具59、土地109、その他5、計221

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,101百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	223
賃貸用資産	千葉県東金市 他	土地	196
遊休資産	北海道北斗市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	681

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物30、機械装置及び運搬具151、土地16、その他25、計223
賃貸用資産	土地196、計196
遊休資産	建物及び構築物60、機械装置及び運搬具2、土地296、その他323、計681

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,473	2,453
組替調整額	6	44
税効果調整前	1,479	2,409
税効果額	668	751
その他有価証券評価差額金	811	1,657
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	119	4
資産の取得原価調整額	130	-
税効果調整前	11	4
税効果額	3	-
繰延ヘッジ損益	7	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	4,620	4,173
組替調整額	-	560
為替換算調整勘定	4,620	4,733
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	2,461	4,702
組替調整額	3,120	727
税効果調整前	5,582	3,974
税効果額	1,588	421
退職給付に係る調整額	3,994	3,553
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	515	681
組替調整額	91	40
持分法適用会社に対する 持分相当額	423	641
その他の包括利益合計	601	10,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,402	-	1,144,262	127,140
合計	1,271,402	-	1,144,262	127,140
自己株式				
普通株式	36,589	78	33,294	3,373
合計	36,589	78	33,294	3,373

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,144,262千株は株式併合によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加60千株、株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加11千株、株式併合に伴う端数株式の買取による増加5千株であります。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少33,294千株は、株式併合前に行った連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,086千株、株式併合に伴う減少30,208千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,722(注)1	3.00(注)3	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	3,722(注)2	3.00(注)3	2017年9月30日	2017年12月4日

- (注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。  
2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。  
3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年3月31日及び2017年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,722(注)	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	127,140	-	-	127,140
合計	127,140	-	-	127,140
自己株式				
普通株式	3,373	1,376	0	4,749
合計	3,373	1,376	0	4,749

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,376千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,341千株、単元未満株式の買取による増加7千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が27千株、持分変動による増加0千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,722(注)1	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	6,203(注)2	50.00(注)3	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金10百万円を含めております。

3. 2018年11月8日取締役会による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,681(注)	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	53,766百万円	56,561百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,789	6,477
現金及び現金同等物	44,976	50,084

注2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により、深圳海星小野田物流发展有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,295百万円
固定資産	1,293
流動負債	177
為替換算調整勘定	447
非支配株主持分	696
株式の売却損	106
株式の売却価額	2,160
現金及び現金同等物	851
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,308

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,289	1,921
1年超	3,361	5,947
合計	4,650	7,868

(単位：百万円)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替及び価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(為替予約取引及び原燃料スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,766	53,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,272	182,272	-
(3) 電子記録債権	10,989	10,989	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	16,091	13,086	3,005
その他有価証券	27,604	27,604	-
資産計	290,724	287,719	3,005
(1) 支払手形及び買掛金	91,113	91,113	-
(2) 電子記録債務	4,670	4,670	-
(3) 短期借入金	77,935	77,935	-
(4) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(5) 社債	35,035	35,129	94
(6) 長期借入金	175,636	176,105	468
負債計	384,391	384,954	563
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,561	56,561	-
(2) 受取手形及び売掛金	180,535	180,535	-
(3) 電子記録債権	12,998	12,998	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	16,397	10,189	6,208
その他有価証券	25,348	25,348	-
資産計	291,842	285,634	6,208
(1) 支払手形及び買掛金	96,275	96,275	-
(2) 電子記録債務	8,716	8,716	-
(3) 短期借入金	80,410	80,410	-
(4) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(5) 社債	40,000	40,015	15
(6) 長期借入金	155,204	155,143	61
負債計	384,607	384,561	46
デリバティブ取引( )	(46)	(46)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	43,138	41,946

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	182,272	-	-	-
電子記録債権	10,989	-	-	-
合計	247,028	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	180,535	-	-	-
電子記録債権	12,998	-	-	-
合計	250,096	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	77,935	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	15,035	10,000	-	10,000	-	-
長期借入金	75,245	41,943	17,656	11,563	9,831	19,394
合計	168,216	51,943	17,656	21,563	9,831	19,394

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	80,410	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	10,000	10,000
長期借入金	54,970	30,891	25,666	17,398	13,571	12,705
合計	149,381	30,891	35,666	17,398	23,571	22,705

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,995	12,075	14,919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,995	12,075	14,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	609	708	99
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	609	708	99
合計		27,604	12,784	14,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,524百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,067	11,358	12,708
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,067	11,358	12,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,281	1,517	236
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,281	1,517	236
合計		25,348	12,876	12,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,713百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42	19	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	42	19	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	209	93	24
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	209	93	24

## 3. 減損処理を行った其他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	14,198	14,198	46
合計			14,198	14,198	46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	24,696	21,609	3,210
	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	140	-	6
	ユーロ		33	-	0
	合計		24,870	21,609	3,217

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	21,609	18,522	2,009
	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	-	-	-
	ユーロ		53	-	2
	合計		21,662	18,522	2,011

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	27,623	18,813	249
合計			27,623	18,813	249

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	18,813	13,257	234
合計			18,813	13,257	234

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	77,857	77,507
勤務費用	3,408	3,595
利息費用	948	872
数理計算上の差異の発生額	100	21
退職給付の支払額	4,558	4,941
過去勤務費用の当期発生額	758	19
その他	805	1,079
退職給付債務の期末残高	77,507	75,951

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	70,991	74,246
期待運用収益	1,210	1,281
数理計算上の差異の発生額	3,119	4,704
事業主からの拠出額	947	841
退職給付の支払額	2,115	2,264
その他	91	152
年金資産の期末残高	74,246	69,552

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	54,178	52,978
年金資産	74,246	69,552
	20,067	16,574
非積立型制度の退職給付債務	23,328	22,973
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,260	6,398
退職給付に係る負債	24,559	24,206
退職給付に係る資産	21,298	17,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,260	6,398

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	3,408	3,595
利息費用	948	872
期待運用収益	1,210	1,281
数理計算上の差異の費用処理額	3,345	928
過去勤務費用の費用処理額	224	201
その他	288	277
確定給付制度に係る退職給付費用	6,555	4,191

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	982	220
数理計算上の差異	6,565	3,754
合計	5,582	3,974

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,023	803
未認識数理計算上の差異	2,018	5,772
合計	994	4,969

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	65%	62%
生保一般勘定	13%	13%
債券	15%	17%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度19%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.7%～4.4%	主として2.5%～4.3%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度189百万円、当連結会計年度177百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	2,203百万円	1,751百万円
賞与引当金	1,815	1,813
退職給付に係る負債	8,596	9,879
固定資産未実現損益	11,893	12,019
減損損失	16,324	16,661
繰越欠損金(注)2	12,000	8,773
その他	17,263	20,657
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>70,096</b>	<b>71,556</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	3,242
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	26,307
<b>評価性引当額 小計(注)1</b>	<b>30,746</b>	<b>29,549</b>
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>39,350</b>	<b>42,007</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮準備金	8,782	8,576
その他租税特別措置法に基づく準備金	334	280
減価償却費	4,332	4,363
のれん	3,084	3,414
その他有価証券評価差額金	4,866	4,180
その他	8,489	11,712
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>29,889</b>	<b>32,528</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>9,460</b>	<b>9,478</b>

(注)1. 評価性引当額が1,197百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	506	289	287	270	571	6,847	8,773百万円
評価性引当額	490	276	267	190	551	1,464	3,242
繰延税金資産	15	13	19	79	19	5,383	(b)5,531

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金8,773百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,531百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の差異が法定実効税率の100分 の5以下であるため注記を省 略しております。	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.99
のれん償却額		0.22
持分法による投資利益		1.12
税額控除		1.09
評価性引当額		2.06
海外子会社との実効税率差異		2.60
その他		0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.91

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	7,531百万円	7,553百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	72	48
時の経過による調整額	141	141
資産除去債務の履行による減少額	117	56
その他の増減額(は減少)	73	67
期末残高	7,553	7,619

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等（土地を含む。）を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,446百万円（賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,565百万円（賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	54,121	52,360
	期中増減額	1,760	693
	期末残高	52,360	51,666
期末時価		110,280	111,495

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産取得による増加（534百万円）、主な減少は除却及び売却（1,764百万円）、減損損失（577百万円）であります。  
 当連結会計年度の主な増加は賃貸の開始または遊休状態の発生による増加（2,031百万円）、主な減少は賃貸の終了または遊休状態の解消による減少（1,449百万円）、減損損失（877百万円）、除却及び売却（359百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	601,598	58,185	82,964	73,210	815,959	55,153	871,113	-	871,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,320	23,298	7,241	3,822	44,683	23,866	68,550	68,550	-
計	611,918	81,483	90,206	77,033	860,643	79,020	939,663	68,550	871,113
セグメント利益	40,652	8,061	7,463	4,740	60,917	3,926	64,843	286	65,129
セグメント資産	644,687	95,405	20,787	74,805	835,685	212,681	1,048,367	28,255	1,020,111
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,686	4,578	397	2,391	38,053	5,490	43,543	460	44,003
のれんの償却額	2,495	-	1	-	2,497	-	2,497	-	2,497
持分法投資利益又は損失 ( )	731	62	10	1,505	2,185	1,005	3,191	5	3,196
減損損失	37	91	12	-	141	436	577	-	577
持分法適用会社への投資額	17,529	-	272	13,695	31,497	16,435	47,933	337	48,270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	36,186	8,476	1,780	3,462	49,905	7,624	57,529	557	58,087

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,557百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	636,385	59,401	85,081	77,940	858,808	57,263	916,071	-	916,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,092	24,860	7,611	4,245	46,809	28,765	75,575	75,575	-
計	646,477	84,262	92,693	82,185	905,618	86,028	991,647	75,575	916,071
セグメント利益	41,743	8,242	6,614	4,999	61,599	4,658	66,257	244	66,012
セグメント資産	647,846	101,608	21,292	80,813	851,561	217,462	1,069,023	34,595	1,034,428
その他の項目									
減価償却費(注) 4	31,023	4,279	671	2,405	38,381	5,258	43,639	368	44,008
のれんの償却額	490	-	-	-	490	-	490	-	490
持分法投資利益又は損失 ( )	508	40	11	1,481	2,042	252	2,295	6	2,288
減損損失	39	353	-	103	496	604	1,101	-	1,101
持分法適用会社への投資額	17,145	-	281	15,166	32,593	15,683	48,276	437	48,714
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	38,557	10,246	1,852	3,626	54,282	11,899	66,182	1,614	67,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,810百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
649,909	134,197	87,006	871,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,940	103,779	48,718	505,438

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
687,422	143,663	84,985	916,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
371,335	103,813	45,790	520,939

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	777	-	-	-	777	-	-	777

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	321	-	-	-	321	-	-	321

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,193.65	3,388.41
1株当たり当期純利益(円)	311.40	351.72

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,525	43,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,525	43,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,718	123,541

3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十三回無担保普通社債	2013.9.10	15,000 (15,000)	-	0.790	無担保	2018.9.10
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十四回無担保普通社債	2014.9.11	10,000	10,000 (10,000)	0.390	無担保	2019.9.11
太平洋セメント株式会社	第二十五回無担保普通社債	2014.9.11	10,000	10,000	0.630	無担保	2021.9.10
太平洋セメント株式会社	第二十六回無担保普通社債	2018.10.25	-	10,000	0.190	無担保	2023.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十七回無担保普通社債	2018.10.25	-	10,000	0.564	無担保	2028.10.25
太平洋プレコン工業株式会社 (注1、2)	無担保普通社債	2012.8.31 ~2013.9.25	35 (35)	-	0.560 ~1.510	無担保	2017.8.31 ~2018.9.25
合計(注1)	-	-	35,035 (15,035)	40,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 太平洋プレコン工業株式会社の発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,935	80,410	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,245	54,970	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,811	5,367	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,390	100,233	1.07	2020年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,844	17,616	-	2020年～2031年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	-	4,000	0.00	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	20,557	22,343	1.04	-
合計	301,786	284,943	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,891	25,666	17,398	13,571
リース債務	5,517	7,240	2,265	1,212

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	211,336	438,700	692,554	916,071
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,529	25,881	47,969	59,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,132	17,338	34,077	43,452
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.55	140.11	275.39	351.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	49.55	90.56	135.28	76.17

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,143	3,784
受取手形	注3 23,036	注3 23,010
電子記録債権	注3 4,017	注3 4,579
売掛金	51,950	52,017
商品及び製品	7,439	8,678
原材料及び貯蔵品	16,590	18,356
前払費用	409	490
その他	6,047	5,208
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	注1 113,634	注1 116,123
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,395	24,370
構築物	50,526	50,591
機械及び装置	37,403	39,104
車両運搬具	118	131
工具、器具及び備品	772	816
原料地	12,897	12,711
土地	66,573	66,057
リース資産	3,930	3,910
建設仮勘定	8,039	12,569
有形固定資産合計	203,659	210,264
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	10,502	10,289
ソフトウェア	561	491
その他	2,837	2,926
無形固定資産合計	13,901	13,707
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,051	22,225
関係会社株式	172,075	170,289
出資金	36	35
関係会社出資金	15,995	13,735
長期貸付金	59	42
長期前払費用	10,462	10,364
前払年金費用	15,481	16,102
その他	28,132	38,718
貸倒引当金	23,379	24,580
投資その他の資産合計	注1 242,914	注1 246,934
<b>固定資産合計</b>	<b>460,475</b>	<b>470,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>574,109</b>	<b>587,029</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	10,242	11,872
買掛金	28,666	29,193
短期借入金	62,025	65,259
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
リース債務	1,031	1,039
未払金	10,672	11,592
未払費用	18,464	19,289
未払法人税等	2,292	4,572
前受金	58	201
預り金	306	355
前受収益	1,461	1,252
賞与引当金	2,247	2,124
営業外電子記録債務	8,382	12,291
流動負債合計	注1 160,850	注1 173,044
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	78,403	69,108
リース債務	3,230	3,206
繰延税金負債	2,863	2,290
債務保証損失引当金	2,407	2,144
長期預り保証金	28,873	29,056
資産除去債務	2,587	2,638
その他	337	271
固定負債合計	注1 138,704	注1 138,717
負債合計	299,554	311,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	42,215	42,215
その他資本剰余金	14,061	14,061
資本剰余金合計	56,276	56,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	261	269
固定資産圧縮準備金	16,674	16,161
繰越利益剰余金	119,144	126,380
利益剰余金合計	136,080	142,811
自己株式	10,586	15,613
株主資本合計	267,943	269,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,611	5,618
評価・換算差額等合計	6,611	5,618
純資産合計	274,554	275,267
負債純資産合計	574,109	587,029

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	注1 321,162	注1 329,525
売上原価	注1 225,888	注1 237,289
売上総利益	95,273	92,235
販売費及び一般管理費	注1,注2 67,409	注1,注2 67,298
営業利益	27,863	24,937
営業外収益		
受取配当金	6,398	5,738
貸倒引当金戻入額	26	-
その他	1,231	1,139
営業外収益合計	注1 7,656	注1 6,877
営業外費用		
支払利息	1,264	994
貸倒引当金繰入額	-	1,405
その他	1,895	2,076
営業外費用合計	注1 3,160	注1 4,477
経常利益	32,359	27,337
特別利益		
固定資産処分益	注3 896	注3 134
投資有価証券売却益	3	55
関係会社株式売却益	186	313
特別利益合計	注1 1,085	注1 503
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,155	注4 3,037
関係会社整理損	21	63
投資有価証券評価損	4	269
関係会社株式評価損	128	1,630
投資有価証券売却損	4	24
関係会社株式売却損	-	8
減損損失	568	843
特別損失合計	注1 3,883	注1 5,878
税引前当期純利益	29,562	21,963
法人税、住民税及び事業税	2,501	5,441
法人税等調整額	3,806	135
法人税等合計	6,308	5,306
当期純利益	23,254	16,656

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	86,174	42,215	14,060	56,275	252	17,024	102,994	120,271
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					89		89	
探鉱準備金の積立					99		99	
固定資産圧縮準備金の取崩						424	424	
固定資産圧縮準備金の積立						74	74	
剰余金の配当							7,445	7,445
当期純利益							23,254	23,254
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	9	350	16,149	15,809
当期末残高	86,174	42,215	14,061	56,276	261	16,674	119,144	136,080

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,486	252,234	6,186	7	6,193	258,428
当期変動額						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
固定資産圧縮準備金の積立						
剰余金の配当		7,445				7,445
当期純利益		23,254				23,254
自己株式の取得	102	102				102
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			425	7	417	417
当期変動額合計	100	15,708	425	7	417	16,126
当期末残高	10,586	267,943	6,611		6,611	274,554

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	86,174	42,215	14,061	56,276	261	16,674	119,144	136,080
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					72		72	
探鉱準備金の積立					79		79	
固定資産圧縮準備金の取崩						512	512	
固定資産圧縮準備金の積立								
剰余金の配当							9,925	9,925
当期純利益							16,656	16,656
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	7	512	7,236	6,731
当期末残高	86,174	42,215	14,061	56,276	269	16,161	126,380	142,811

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,586	267,943	6,611		6,611	274,554
当期変動額						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
固定資産圧縮準備金の積立						
剰余金の配当		9,925				9,925
当期純利益		16,656				16,656
自己株式の取得	5,026	5,026				5,026
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			992		992	992
当期変動額合計	5,026	1,705	992		992	713
当期末残高	15,613	269,648	5,618		5,618	275,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	6年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

### (4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### (a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

#### (b) ヘッジ対象

借入金、社債、原燃料等

### (3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,774百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,863百万円に含めて表示しております。

### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債務保証損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「債務保証損失引当金繰入額」に表示していた26百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	32,263百万円	33,186百万円
長期金銭債権	25,257	35,559
短期金銭債務	31,546	35,866
長期金銭債務	2,481	2,493

## 2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

## 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
カルポルトランド株式会社	7,901百万円	カルポルトランド株式会社 8,254百万円
大船渡発電株式会社	1,690	大船渡発電株式会社 7,605
大阪アサノコンクリート株式会社	1,169	大阪アサノコンクリート株式会社 1,500
秦皇島浅野水泥有限公司	816	秦皇島浅野水泥有限公司 1,412
その他	4,538	その他 3,816
合計	16,115	合計 22,588

(注) 外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

## 注3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	8,419百万円	7,210百万円
電子記録債権	1,290	1,485

(注) 「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## (損益計算書関係)

## 注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	97,958百万円	102,299百万円
仕入高	99,780	103,395
営業取引以外の取引による取引高	6,815	6,486

## 注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売運賃諸掛	40,316百万円	42,143百万円
役員報酬及び給料手当	8,673	8,709
賞与引当金繰入額	994	958
減価償却費	804	929
おおよその割合		
販売費	72%	76%
一般管理費	28	24

## 注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置の売却益	0百万円	76百万円
土地処分益	613	52
その他資産の売却益	282	5
合計	896	134

## 注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物除却損	38百万円	67百万円
構築物除却損	73	23
機械及び装置除却損	62	200
その他資産の除却損	22	21
機械及び装置等の撤去費用	2,925	2,701
土地処分損	32	22
合計	3,155	3,037

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	3,098	2,493
(2) 関連会社株式	2,570	12,401	9,830
計	3,174	15,499	12,324

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	3,389	2,785
(2) 関連会社株式	2,570	9,540	6,970
計	3,174	12,929	9,755

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	179,274	175,328
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	5,621	5,521
計	184,895	180,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	7,041百万円	7,408百万円
賞与引当金	635	609
退職給付引当金	6,197	6,259
関係会社株式等評価損	10,899	11,466
ゴルフ会員権評価損	189	190
減価償却費	264	239
減損損失	5,068	5,301
事業構造改革費用	2,752	2,704
その他	3,728	3,934
繰延税金資産 小計	36,778	38,113
評価性引当額	28,372	29,785
繰延税金資産 合計	8,406	8,328
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	115	118
固定資産圧縮準備金	7,359	7,132
資本取引に係る為替差損益等	526	526
その他有価証券評価差額金	2,917	2,479
その他	351	361
繰延税金負債 合計	11,269	10,619
繰延税金資産(負債)の純額	2,863	2,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.38	8.94
住民税均等割等	0.24	0.31
税額控除	1.45	2.63
評価性引当額	0.65	6.43
子会社清算等に伴う繰越欠損金の引継ぎ	1.01	-
その他	0.83	2.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.34	24.16

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,395	2,613	194 (20)	1,444	24,370	82,166
	構築物	50,526	2,614	95 (13)	2,454	50,591	126,171
	機械及び装置	37,403	13,922	782 (-)	11,439	39,104	434,777
	車両運搬具	118	78	3 (-)	62	131	3,378
	工具、器具及び備品	772	256	10 (-)	201	816	6,316
	原料地	12,897	235	328 (323)	93	12,711	4,129
	土地	66,573	111	626 (486)	-	66,057	-
	リース資産	3,930	1,207	169 (-)	1,059	3,910	3,263
	建設仮勘定	8,039	29,626	25,096 (-)	-	12,569	-
	計	203,659	50,668	27,308 (843)	16,754	210,264	660,205
無形固定資産	鉱業権	10,502	-	0 (-)	212	10,289	7,019
	ソフトウェア	561	154	- (-)	224	491	5,616
	その他	2,837	150	32 (-)	29	2,926	735
	計	13,901	305	33 (-)	466	13,707	13,371
投資その他の資産	長期前払費用	10,462	563	0 (-)	660	10,364	15,308
	計	10,462	563	0 (-)	660	10,364	15,308

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増加

建設仮勘定	大船渡鉱山次期鉱区開発工事	2,261百万円
機械及び装置	大分工場灰水洗設備設置工事	1,353百万円
建設仮勘定	土佐EMC排脱タンカル生産・出荷設備新設工事	1,197百万円
機械及び装置	藤原工場4号キルン電気集塵機バグフィルタ化工事	765百万円
機械及び装置	石炭灰未燃カーボン静電分離試験設備新設工事	656百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,380	1,501	301	24,581
賞与引当金	2,247	2,124	2,247	2,124
債務保証損失引当金	2,407	66	330	2,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp">http://www.taiheiyo-cement.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株式買付状況報告書

2019年2月4日関東財務局長に提出。

2019年3月4日関東財務局長に提出。

2019年4月1日関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2018年10月5日関東財務局長に提出。

#### (7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2018年10月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月28日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月28日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	久	善	栄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	田	明	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。